

2024年5月29日

各位

会社名 株式会社マイファーム
(コード番号 5865 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役 西辻 一真
問合せ先 執行役員管理本部長 佐伯 浩二
TEL 075-746-6213
URL <https://myfarm.co.jp/>

第三者割当による新株式の発行並びに主要株主、主要株主である筆頭株主の 異動に関するお知らせ

当社は、2024年5月29日開催の取締役会において、第三者割当による新株式（以下、「本株式」といいます。）の発行（以下、「本第三者割当増資」といいます。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 第三者割当による新株式発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年6月17日
(2) 発行株式数	400,000株
(3) 発行価額	1株につき1,500円
(4) 資金調達額	600,000,000円
(5) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(6) 割当予定先及び株式数	割当予定先 株式会社 T's International 株式数 400,000株

2. 募集の目的及び理由

当社グループは、農業体験・農業教育事業や農業コンサルティング事業等を中心に事業を展開しております。体験農園事業においては、「野菜作りは楽しい」を広め、多くの人が自産自消を楽しむ社会を作るため、全国に約120箇所の農園をこれまで展開してきました。農業教育事業は、これから農業生産やアグリビジネスへの参画を志す社会人などを対象に、「農業の経営と技術に関する学び」を提供する事業で、全国に新規就農者や農業に関わる分野の起業家を多く輩出しています。また、農業コンサルティング事業は、主に企業や農業法人、行政に対し、当社全体の事業を連携させた複合的なサービスを提案し、農業参入や産地形成、研究開発等のコンサルティング業務を受託

しています。さらに、「自産自消のできる社会」において、自然の産物を丸ごと食べ、作物に感謝をする、という理念を具体化する事業として流通・小売事業も展開しております。

当社グループの運転資金につきましては、主に金融機関からの長短借入・社債で調達を行っており、有利子負債残高の合計額は総資産に対して比較的高い水準で推移しております。また、本年4月15日付公表の「2024年8月期中間決算短信〔日本基準〕(連結)」にて2024年8月期中間期末時点で202百万円の債務超過状態にあり、かつ、継続企業の前提に関する注記が記載されております。

そのため、当社の財務体質の改善及び経営基盤の強化のためには、新株発行を伴う資金調達は必須であると判断いたしました。本第三者割当における調達資金を、財政状態の改善、当社グループの新規事業の事業資金に充てることにより、将来の事業基盤の強化等を通じた収益性の向上が期待でき、当社及び当社グループの財務基盤の改善ならびに安定化を図ることができると考えております。

このような当社及び当社グループの経営状況を鑑み、早急かつ確実に資金調達を行うには、本第三者割当増資が相当であると判断致しました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
600,000,000 円	710,000 円	599,290,000 円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用21万円、その他諸費用50万円であります。

なお、発行諸費用の内訳については概算額であり、変動する可能性があります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額	支出予定時期
運動代替セルフケアデバイスの資材仕入資金	599,290,000 円	2024年6月～2025年3月

(注) 調達した資金を実際に支出するまでは当社取引銀行口座にて管理する予定です。

当社は、2024年8月期中間期末時点で202百万円の債務超過となっております。本第三者割当増資により純資産が増加し、当中間連結会計期間(2023年9月1日～2024年2月29日)202百万円の債務超過の解消となります。また、本第三者割当増資により当社の財政状態の改善を図り、財政状況の健全化を進めることで継続的かつ安定的な成長につながると考えております。調達する資金については、収益改善・業績向上を図るための必要資金として、運動代替セルフケアデバイスの資材仕入資金に充当する計画です。具体的な本第三者割当増資により調達する資金の使途については以下を予定しております。

当社の目指す「自産自消のできる社会」は、自然と触れる楽しさや面白さ、自然と共に生きそれを仕事にする素晴らしさ、その産物をまるごと食べ自然について「会話」し「感謝」すること、人が作物を育てるように人も自然に育てられていること等、これからの農業は人のお腹だけではなく、心も健康も満たす農業へ転換しなければならないと考えております。そのため、農業の総合支援企業として体験農園事業や農業教育事業、農業コンサルティング事業、流通小売事業と展開し徐々に事業の分散を行い、収益基盤の安定化を図ってきましたが、今まで以上に安定的な収益構築を行っていく必要があると判断し、新規事業を検討しておりました。具体的には、農業者の健康をテーマとした新たな取組みとして、誰でも自宅で気軽に継続的に実施できる効果的な運動代替セルフケアデバイスをメーカーとして開発・生産する株式会社 INSURE TECH INDUSTRIES（本社：東京都千代田区内幸町一丁目2番1号、代表者：水野誠一、以下、「INSURE TECH」といいます。）とのビジネスパートナーシップにより連携して、同社が参画する EMS プロジェクトに、INSURE TECH から同社との協働を提案され、デバイスの農業者に向けた企画等の補助、販売ルートの開拓、その他本プロジェクト実現に向けた戦略の立案等の形で、当社も EMS プロジェクトに参画いたします。超高齢社会の現代では、介護、医療に関する課題はもちろんのこと、多忙でストレス過多な日々の中で働く世代の人々もさまざまな心身の不調を抱えています。

この度、当社は、新たな取組みとして参画した EMS プロジェクトの連携を強化・推進することとし、デバイスの開発・生産のための資材を、INSURE TECH と共同で仕入れるための資金を確保するため、当該必要資金を調達することといたしました。なお、プロジェクト関連の販売された製品のうち、当社支出資金分を原価とする製品の売上と利益が、当社の収益として計上される予定です。

農作業中におこる事故として、年300人以上が死亡、事故件数は7万件で就労人口あたりでは建設業の約2倍となっており、高齢農業者への対策が急務となっております。この対策として、当社は農業者の運動能力をキープする取り組みが今後重要になると想定しており、本 EMS 導入により運動能力の大幅な改善による貢献が可能になると見込んでおります。当社は、かかる投資によって、新たな事業領域の開拓による収益力の向上及び財政状況の健全化を進めることで継続的かつ安定的な成長につながると考えており、当該資金の用途には合理性があると判断しております。

なお、調達した資金を実際に支出するまでは、当社取引銀行の口座にて管理する予定です。また、事業資金に関する不足額が生じた場合には借入れ等の手段で調達する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、当社は経営基盤の強化が必要であると判断しております。本第三者割当増資における調達資金を、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の資金に充てることにより、将来の成長に向けた事業基盤の強化等を通じた収益力の向上が期待でき、当社の財務基盤の強化並びに安定化も図ることができると考えております。従って、資金使途には合理性があると判断しております。

5. 発行条件等について

(1) 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

当社普通株式は、2023年11月27日に株式会社東京証券取引所が運営するTOKYO PRO Marketへ上場しております。上場株式に係る第三者割当増資につきましては、実務上、一般的に日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」への準拠が求められるところ、同指針においては、「払込金額は、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額（直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）に0.9を乗じた額以上の価額であること。ただし、直近日又は直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から払込金額を決定するために適当な期間（最長6か月）をさかのぼった日から当該決議の直前日までの間の平均の価額に0.9を乗じた額以上の価額とすることができる。」とされており、また、「ただし書により払込金額が決定される際には、発行会社に対し、株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額を勘案しない理由及び払込金額を決定するための期間を採用した理由を適切に開示するよう要請する。」とされております。

当社株式の上場市場である東京証券取引所TOKYO PRO Marketはプロ向けの株式市場であり、流動性は極めて低い市場ですが、当社の場合、株式発行に係る取締役決議日（2024年5月29日）の6か月以内である2024年1月29日に終値1,460円で市場価格が形成されております。このことは、日本証券業協会の前記指針におけるただし書きにある「当該決議の日から払込金額を決定するために適当な期間（最長6か月）をさかのぼった」期間に市場価格が存在している状況であると判断しております。

日本証券業協会の前記指針も踏まえ、本第三者割当増資における割当先との協議を踏まえ、当社の業績並びに現状の国内外の金融市場及び国内株式市場の市況等を総合的に勘案し、1株1,500円を本第三者割当増資における1株当たりの払込金額としております。

なお、発行価格1,500円は、前述のとおり、2024年2月14日付開示資料「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関するお知らせ」にてお知らせした2024年3月1日を効力発生日とする1対10の株式分割を考慮したTOKYO PRO Marketでの直前市場価格（1,460円）を上回っております。

このような判断に基づいて、当社取締役会は、本第三者割当増資について十分に討議、検討を行い、当社取締役全員の賛成により本第三者割当増資の実施について決議いたしました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により新規に発行する株式数400,000株が本日2024年5月29日現在の発行済株式数2,695,000株に占める割合は14.84%となるため、既存株式に対して希薄化が生じます。

このように、本第三者割当増資によって既存株式に対する希薄化が生じますが、本第三者割当増資は、上記のとおり、当社の事業基盤の拡大強化、財務基盤の強化を目的として行うものであり、当社の中長期的な企業価値の向上及び既存株主の皆様の利益の向上が図られると考えており、本第三者割当増資の発行数量及び希薄化の規模は合理的であると判断しています。

6. 第三者割当予定先の選定理由

(1) 第三者割当予定先の概要及び選定理由

当社は、当社及び当社グループのおかれる現状と課題を十分にご理解いただき、また、当社の事業内容や事業計画について十分にご理解いただけること、及び当社の経営の独立性が確保されること等を割当予定先の選定方針として割当予定先候補との接触を重ね、検討を行ってまいりました。割当予定先の概要及び選定理由は以下に記載のとおりであります。

株式会社 T's International は、当社の筆頭株主である中村哲也氏の資産運用会社であります。当社の株主となって頂いて以降、中村氏と定期的に連絡を取る中で、2024 年 3 月に本第三者割当増資を行う方針であることについて伝えたと、その引き受けに同意して下さいました。今回は、ご本人のご意向として、個人としてではなく 2020 年 4 月に設立した株式会社 T's International として引き受けて頂くことになりました。

なお、当社は、割当予定先の実態について、割当予定先だけでなく、後述するとおり割当予定先が借入れを行った同社の大株主である中村哲也氏も含めて、日経テレコンにて調査を実施し、いづれも反社会的勢力との関係を有している事実は確認されませんでした。

名 称	株式会社 T's International		
所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 2 号		
代表者の役職・氏名	代表取締役 渡辺 智		
事 業 内 容	投資運用業・有価証券の投資及び運用		
資 本 金	10,000,000 円		
設 立 年 月 日	2020 年 4 月 1 日		
大株主及び持株比率	中村 哲也 100%		
割 当 株 数	400,000 株		
割 当 選 定 理 由	割当予定先の主な出資者の中村哲也氏については、当社の筆頭株主で、永年のビジネスパートナーとしてお付き合いさせて頂いております。当社が TOKYO PRO Market に上場して以降、当社の成長戦略にご理解を頂いており、選定に至っております。		
当 社 と の 関 係	資本関係	当該会社の出資者である中村哲也氏は当社株式を 300,000 株保有しております。	
	人的関係	該当事項はございません。	
	取引関係	該当事項はございません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。	
最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単位：百万円)			
決 算 期	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
純 資 産	733	950	1,030
総 資 産	876	2,807	5,220

1株当たり純資産（円）	7,334,829.46	9,507,076.6	10,306,375.14
売上高	—	318	30
営業利益又は営業損失（△）	△5	228	20
経常利益	16	217	79
当期純利益	16	217	79
1株当たり当期純利益（円）	166,996.94	2,172,247.14	799,298.54
1株当たり配当金（円）	—	—	—

（2）割当予定先の保有方針

割当予定先の保有方針に関しては、当社と割当予定先との面談において、当社より今後も当社を長期に支援していただきたく、本第三者割当の目的を説明してよくご理解をいただき、長期保有する方針であることを口頭で確認しております。

（3）割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先の払込みに要する財産の存在については、株式会社 T's International からは、2024年5月28日現在の銀行預金残高の写しを取得し、本新株式の払込みに必要十分な預金残高があることを確認しており、割当予定先の資力は問題ないと判断しております。

なお、株式会社 T's International は、本新株式の発行価額に係る払込資金に必要な金額の全額600,000,000円を、株式会社 T's International の大株主である中村哲也氏より借り入れております。

また、当社では、商業登記簿謄本を確認することにより、株式会社 T's International の実在性を確認しております。

加えて、当社では、当該出資により株式会社 T's International の資金繰りに問題が生じることはない、中村哲也氏より口頭で確認しております。

7. 第三者割当後の大株主及び持株比率

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数 に対する 所有株式 数の割合 (%)	割当後の 所有株式 数(株)	割当後の総議 決権数に対す る所有議決権 数の 割合(%)
株式会社 T's International	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号	—	—	400,000	12.92
株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2丁目17-11	300,000	11.13	300,000	9.69
中村 哲也	東京都文京区	300,000	11.13	300,000	9.69

株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋 1 丁目 1 番 1 号	195,000	7.24	195,000	6.30
自然電力株式会社	福岡県福岡市中央区荒戸 1 丁目 1 - 6	150,000	5.57	150,000	4.85
西辻 一真	東京都中央区	137,000	5.08	137,000	4.43
株式会社 welzo	福岡県福岡市博多区博多駅東 1 丁目 14- 3	120,000	4.45	120,000	3.88
有限会社テクノサイエンス	東京都中央区京橋 2 丁目 2 - 1 京橋エドグラン 26 階	117,000	4.34	117,000	3.78
谷 則男	京都府城陽市	100,000	3.71	100,000	3.23
DCM ホールディングス株式会社	東京都品川区南大井 6 丁目 22- 7 大森ベルポート	100,000	3.71	100,000	3.23
株式会社ビショップ	千葉県香取郡多古町十余三 348- 2	100,000	3.71	100,000	3.23
SB テクノロジー株式会社	東京都新宿区新宿 6 丁目 27-30	100,000	3.71	100,000	3.23
カーコンビニ倶楽部株式会社	東京都港区港南 2 丁目 11-19	100,000	3.71	100,000	3.23
前田工織株式会社	福井県坂井市春江町沖布目第 38 号 3 番	100,000	3.71	100,000	3.23
草野 直樹	東京都新宿区	100,000	3.71	100,000	3.23
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区神田練塀町 3	100,000	3.71	100,000	3.23
その他		576,000	21.38	576,000	18.62
計	—	2,695,000	100.00	3,095,000	100.00

8. 今後の見通し

当社は本第三者割当増資が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、現時点における 2024 年 8 月期の業績への具体的な影響額については軽微であります。

9. 最近2年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近2年間の業績（連結）

		2022年8月期	2023年8月期
売上高	(千円)	1,830,578	2,242,785
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	37,113	△16,913
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)	(千円)	△3,028	△97,942
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	(円)	△11.90	△379.15
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)
1株当たり純資産額	(円)	1,061.65	1,362.70

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2024年2月29日現在）

	株式数(株)	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	269,500	100%
現時点の転換価額(行使価額) における潜在株式数	—	—

(注) 1. 2024年3月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2022年8月	2023年8月	2024年8月期
始値	—	—	1,500円
高値	—	—	1,500円
安値	—	—	1,460円
終値	—	—	1,460円

②最近6か月間の状況

	2023年 11月	12月	2024年 1月	2月	3月	4月
始値	1,500円	—	1,460円	—	—	—
高値	1,500円	—	1,460円	—	—	—
安値	1,500円	—	1,460円	—	—	—
終値	1,500円	—	1,460円	—	—	—

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所 TOKYO PRO Market における取引価格であります。
2. 当社株式は、2023年11月27日付で東京証券取引所 TOKYO PRO Market へ上場したため、それ以前の株価について該当事項はありません。
3. 2023年12月及び2024年2月については、売買実績がありません。
4. 2024年3月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株価については、当該株式分割後の株式数で計算しております。

(4) 最近2年間のエクイティ・ファイナンスの状況

発行期日	2023年5月31日
調達資金の額	195,000,000円
発行価格	1株当たり13,000円
募集時における発行済株式数	普通株式 254,500株
当該募集による発行株式数	普通株式 15,000株
募集後における発行済株式総数	普通株式 269,500株
割当先	自然電力株式会社 15,000株
当初の資金使途	事業の運転資金
支出予定時期	2023年5月～2024年4月
現時点における充当状況	資金使途のとおりすべて充当済です。

II. 主要株主、主要株主である筆頭株主の異動

1. 異動が生じる経緯

前述のとおり、本第三者割当による本新株式の発行により、本割当予定先が新たに当社の主要株主、主要株主である筆頭株主となる予定です。

2. 異動する株主の概要

(1) 主要株主である筆頭株主に該当しなくなる株主の概要

名称	株式会社ツムラ
所在地	東京都港区赤坂2丁目17番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 CEO 加藤 照和
事業内容	医薬品（漢方製剤、生薬製剤他）の製造販売
資本金	301億42百万円（2023年3月31日現在）

名称	中村哲也
住所	東京都文京区

(2) 新たに主要株主、主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

本割当予定先の概要については、上記「I. 第三者割当による新株式発行 6. 第三者割当予定先の選定理由（1）第三者割当予定先の概要及び選定理由」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

(1) 株式会社ツムラ

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2024年2月29日 現在)	300個 (30,000株)	11.13%	1位
異動後	3,000個 (300,000株)	9.69%	2位

(2) 中村哲也

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2024年2月29日 現在)	300個 (30,000株)	11.13%	1位
異動後	3,000個 (300,000株)	9.69%	2位

(注) 1. 2024年3月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

(3) 本割当予定先

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数 に対する割合	大株主順位
異動前 (2024年2月29日 現在)	0個 (0株)	0.00%	—
異動後	4,000個 (400,000株)	12.92%	1位

- (注) 1. 2024年2月29日現在の発行済株式総数及び完全議決権株式数は269,500株であり、その議決権数は2,695個であります。
2. 総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を切り捨てて算出しております。
3. 異動後の議決権の数(所有株式数)、総株主の議決権の数に対する割合及び大株主順位は、本新株式が1株当たり1,500円で発行されたと仮定した場合の見込みであり、最終的な値は条件決定日に決定されます。

4. 異動予定年月日

2024年6月17日

5. 今後の見通し

本件異動による当社の業績及び経営体制への影響はありません。

以上